

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	261022	学校法人名	平安女学院
学校コード	A01	大学名	平安女学院大学
		自大学の配分割合	■ %

1. 事業内容（4ページ以内）

(1) 連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

(1-1) 学校運営面における取組計画

【実施体制】

本学では、法人事務局長を責任者とし、総務部長（法人事務局総務部）、大学事務室部長（大学事務室）、調査企画室部長（大学調査企画室）のもとで本事業を進めていく。

法人事務局総務部には、教職員の人事・労務等を担当する庶務チーム、財務・経理等を担当する財務・基金推進チームを置いており、総務部長は両チームの業務を管理している。給与事務や経理事務については、総務部長を中心に両チームで取り組む。

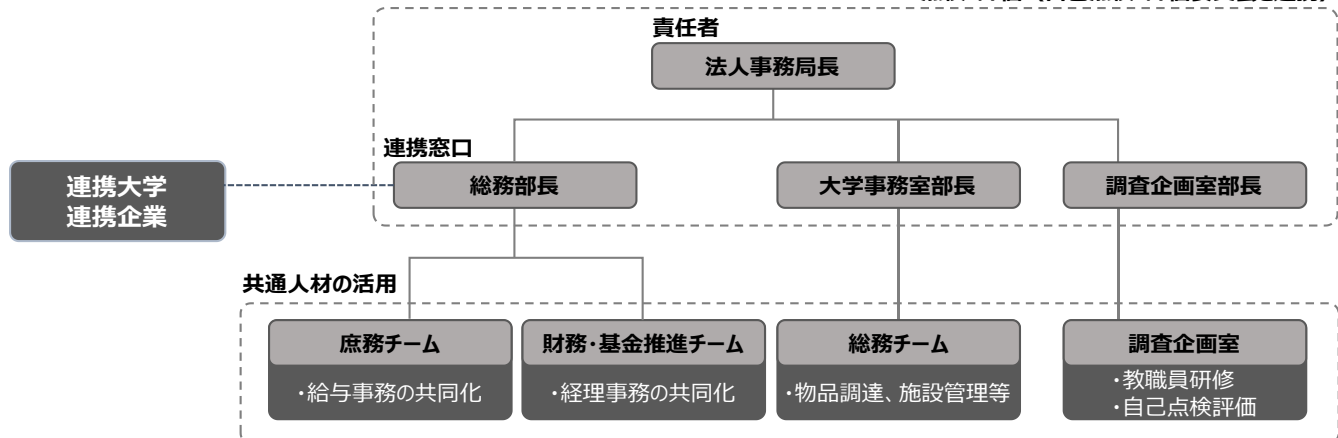
大学事務室には、物品調達や施設管理等を担当する総務チームを置いており、大学事務室部長は総務チームの業務を管理している。物品調達の共同化については、大学事務室部長を中心に総務チームで取り組む。

調査企画室は、学長直下の部署として、SD活動や自己点検・評価等を担当している。教職員研修の共同化については、調査企画室部長を中心に調査企画室で取り組む。また、本事業に係る自己点検・評価で中核的な役割を担う。

なお、連携大学及び連携企業（株式会社アンデレパートナーズ）との連絡調整については、総務部長を窓口とする。

平安女学院の事業実施体制

点検・評価（自己点検・評価委員会と連携）



【点検・評価】

法人事務局長のもと、毎年度、総務部長、大学事務室部長、調査企画室部長にて、本学における進捗状況や事業効果等を測定する。課題の抽出も行い、必要に応じて改善策等も検討する。その結果については、自己点検・評価委員会に報告し、大学全体のPDCAサイクルでも検証する。

【連携事業における役割】

本事業では、連携大学間による事務機能共同化委員会を設置し、その運営については、各大学の輪番制とする予定である。本学では、定期的に委員会の運営を担うとともに、参加校の増加や連携事業の拡大等にも積極的に取り組む。特に、法人事務局長は、連携大学と調整の上、業務の平準化に努める。

また、本学は連携大学のうち、最も小規模な大学であり、機動的な組織運営が強みである。各取組について、先発的もしくは試行的に導入することが可能な場合も想定される。この場合には、課題等を共有することにより、他の連携大学への円滑な導入や効率化に貢献できると考えている。

(1-2) 教学面における取組計画

Blank area for the plan.

(2) 大学等における経営改革に関する計画

【学校法人の中期計画への位置付け】

本学では、令和6（2024）年度末までを現中期経営計画「学校法人平安女学院 第3次中期経営計画（2020年度～2024年度）～学院創立150周年に向けて～」の期間としている。次期中期経営計画の策定にあたっては、本事業による経営基盤の強化を計画内容に盛り込むことを想定している。

【経営改革への効果】

本学では、学生生徒数の減少により、令和5（2023）年度決算では経常収支差額が赤字転落した。令和6（2024）年度予算では、赤字額が更に増大する見込みである。そのため、入学者の増加を図りつつ、教育研究活動に支障がない範囲での支出削減が課題となっているが、本学のような小規模な組織では、削減の効果は限定的である。一方、本事業では、他の連携大学と協働することにより、小規模大学でありながらも大規模大学並みのスケールメリットを享受できるため、大幅な支出削減も可能となる。事業完成年度には約1,000万円の経費削減を見込んでいる。さらには、私立大学経常費補助金や寄付金の増加による収入増も見込むため、本事業は黒字転換に大きく寄与するものである。

【取組別の効果】

①物品調達の共同化

本学の学生数及び教職員数では、特に消耗品を大量発注することは難しいが、連携大学との共同調達により、発注数量を増加させることなく、大量発注と同等程度までコストを削減可能となることが見込まれる。

②経理事務及び給与事務の共同化

現在、本学では、給与事務を担当する庶務チームに4名、経理事務を担当する財務・基金推進チームに3名の職員を配置している。これらの事務作業を連携大学と共同で外部委託することにより、人件費と外部委託費の差額分を削減することが可能となる。また、本学のような小規模組織では、各課の人員数が寡少であり、職員に急な退職や事故・病気等が生じた場合、影響が多いため、リスク管理の面でも利点がある。なお、大学事務室の総務チームでも経理事務の一部を取り扱っており、将来的には総務チームの経理業務も含めて外部委託し、更なる人件費の削減を目指す。

③教職員研修の共同化

本学では毎年度、FD研修及びSD研修を実施しているが、それぞれ年1～2回程度の共通研修に留まっている。特に、FD研修では本学と他の分野を設置する連携大学の教員から、学内の研修では得られない教育方法や授業改善の工夫を学ぶ機会としても期待できる。SD研修では、階層別や目的別研修について、外部機関の研修への依存度が高い。参加費用の削減のみならず、教職員の資質・能力の向上が期待できる。

④共通人材の活用

本学は、本事業で共通人材とするファンドレイザー、データサイエンティスト、地域連携コーディネーターを独自に配置する余力はない。特に、ファンドレイザーによる寄付金募集については、専門的知見や経験が成果を左右するもので、内部人材では高い成果をあげることが容易ではない。本学では令和7（2025）年の創立150周年を機とした寄付金の募集活動を強化しており、寄付金収入の増加が期待できる。また、データサイエンティストには、IR活動の充実を期待している。さらに、本学では地域連携センターを設置し、自治体等との連携活動に注力しているが、地域連携コーディネーターの参画により、円滑なコミュニケーションや担当教職員の負担軽減を期待している。

【本連携事業における経営改革効果の予測値】

単位:万円

	基準年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業経費計(A)	2,937	2,918	2,898	1,821	891	871	871
人件費(給与共済)							
人件費(経理)							
消耗品費	968	949	929	910	891	871	871
事業経費計(B)	0	700	700	700	1,122	1,122	1,122
共同調達システム開発・導入等	0	700	350	0	0	0	0
シェアードサービス化等	0	0	350	700	1,122	1,122	1,122
補助金(C)							
A+B-C							
コストメリット(単年)							
コストメリット(累計)							

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	261022	学校法人名	平安女学院
学校コード	A01	大学名	平安女学院大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員	740	710	680	660	640	640	640
在籍学生数	551	478	452	488	558	605	630
収容定員充足率	74.5%	67.3%	66.5%	73.9%	87.2%	94.5%	98.4%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	676,490	595,940	562,458	607,333	693,518	
	手数料	4,576	3,770	3,540	3,824	4,351	4,763	
	寄付金	3,957	2,700	2,543	2,746	3,132	3,414	
	経常費等補助金	123,785	123,785	123,785	123,785	123,785	123,785	
	付随事業収入	10,627	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	
	その他	49,775	△ 2,692	6,956	14,949	30,909	40,637	
	教育活動収入計	869,210	737,703	713,482	766,837	869,895	940,707	
	事業活動支出の部	人件費	552,026	492,931	476,069	464,369	447,048	418,485
	教育研究経費	352,229	375,251	361,049	376,725	395,943	418,926	
	うち減価償却額	122,379	143,000	143,000	128,600	128,600	128,600	
管理経費	106,596	119,917	106,109	101,821	99,114	96,406		
うち減価償却額	8,880	11,300	11,300	9,720	9,720	9,720		
その他	0	1	1	0	1	2		
教育活動支出計	1,010,851	988,100	943,228	942,915	942,106	933,819		
教育活動収支差額		△ 141,641	△ 250,397	△ 229,746	△ 176,078	△ 72,211	6,888	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	33	32	32	32	32	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	33	32	32	32	32	32	
	事業活動支出の部	借入金等利息	4,306	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	4,306	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	
教育活動外収支差額		△ 4,273	△ 4,061	△ 4,061	△ 4,061	△ 4,061	△ 4,061	
経常収支差額		△ 145,914	△ 254,458	△ 233,807	△ 180,139	△ 76,272	2,827	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）